

財政のあらまし

平成 23 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第809号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、23年度当初予算及び22年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

| | ページ |
|---|-----|
| 1 平成23年度予算のあらまし …………… | 1 |
| (1) 各会計の当初予算規模と伸び率…………… | 2 |
| (2) 一般会計歳入の内訳…………… | 2 |
| (3) 一般会計歳出の内訳…………… | 3 |
| (4) 一般会計当初予算の使いみち…………… | 3 |
| (5) 市税実収見込額…………… | 4 |
| (6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）…………… | 4 |
| (7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合…………… | 5 |
| (8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較…………… | 5 |
| (9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移…………… | 6 |
| (10) 一般会計の当初予算公債費の推移…………… | 6 |
| (11) 一般会計の市債現在高の推移…………… | 7 |
| (12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移…………… | 7 |
| (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率…………… | 8 |
| (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率…………… | 8 |
| 2 平成22年度下半期の予算執行状況 …………… | 9 |
| (1) 平成22年度各会計予算の補正状況…………… | 9 |
| (2) 一般会計の補正状況…………… | 10 |
| (3) 特別会計の補正状況…………… | 10 |
| (4) 公営企業会計の補正状況…………… | 11 |
| (5) 一般会計、特別会計の予算執行状況…………… | 11 |
| (6) 公共事業の執行状況（全会計）…………… | 12 |
| (7) 公営企業の業務状況…………… | 13 |
| (8) 公営企業会計の予算執行状況…………… | 15 |
| (9) 公営企業会計の業務実績状況…………… | 17 |
| 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 …………… | 19 |
| (1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)…………… | 19 |
| (2) 市債の現在高…………… | 20 |
| (3) 一時借入金の限度額と最高借入額…………… | 21 |
| 参考資料 …………… | 22 |

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成23年度予算のあらまし

—市政運営の基本的方針—

平成23年度は、「横浜市中期4か年計画2010～2013」の実質的な1年目です。計画が目指す「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現に向け、4か年計画に掲げた事業全般を着実に実行し、明日の横浜を築く礎となる年とします。

予算編成にあたっては、女性の視点、生活者の視点、経営者の視点を生かし、きめ細かく配分する一方、進めるべきは大胆に決断しました。施策・事業を効果的に実現していくために、組織体制を見直し、安心と活力を生み出す「つながり」がより拡がり、強まるよう、横浜のチーム力を一層発揮して市政運営を行なっていきます。

—23年度当初予算のポイント—

1 緊急的な課題への取組～安心を実感していただくために～

安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長する横浜を目指し、まず保育所待機児童の解消に取り組みます。保育所受入枠の拡大に加え、保育コンシェルジュの各区配置など、ありとあらゆる手段を講じていきます。また、産科・小児医療等救急医療体制の充実に向けて、産科拠点病院の整備検討、二次救急拠点病院の強化を進めます。医療機関の案内や小児救急電話相談等を一つの電話番号でできるようにするなど、わかりやすい相談体制とします。喫緊の課題である児童虐待防止については、北部児童相談所一時保護所の新設など、予防と早期発見に力を入れます。緊急経済対策も実施します。融資メニューの創設、社会資本の長寿命化など市内中小企業の仕事につながる事業量の確保はもちろん、就業支援や職業訓練機能の強化、困難を抱える若者や職を失った方への支援を充実させます。

2 将来に向けたプロジェクトへの積極的な対応～横浜を一層元気にするために～

中長期的なビジョンをもち、都市づくり、人づくり、仕組みづくりに投資し、活力ある横浜経済を実現します。横浜スマートシティプロジェクトなどによる低炭素都市づくりに向けた地球温暖化対策を推進し、国際コンテナ戦略港湾の推進などによる将来の横浜の骨格整備を進め、市内中小企業の競争力強化による成長支援として工場等の新增設や設備投資の支援、世界に飛躍するための海外販路開拓支援など、ビジネスの発展と市民生活の充実を実現します。また、新たに文化観光局を設け、コンベンション誘致や観光の推進、横浜トリエンナーレ2011などの文化芸術の発信に取り組みます。

3 厳しい財政状況への対応

厳しい財政状況の中にあっても施策を推進するために、事業の見直しなどさらなる行政改革を推進し、財源確保等に取り組むとともに、将来を見据え、市債発行を抑制するなど財政の健全化に取り組みます。

—23年度当初予算の概要—

平成23年度の一般会計予算額は、対前年度比2.2%増の1兆3,899億円で、2年ぶりのプラス予算となっています。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆2,380億円で、前年度に比べて4.5%増と4年ぶりのプラス予算となっています。

このうち一般会計予算歳入では、大企業を中心とした企業収益の回復などにより、市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）が前年度と比べ129億円の増収（1.9%増）となり、3年ぶりの増収となる見込みです。一方で、エコカー購入助成制度打ち切りなどの影響で、県税交付金は約47億円の減収が見込まれるため、必要財源の確保策として、前年度に引き続き、市債や財政調整基金などを適切に活用しました。

歳出面では、生活保護費、保育所の運営費など、福祉・子育て・保健などの経費である扶助費が大幅に増加しています。これにより、扶助費のほか人件費や過去の借入金の償還経費である公債費を合わせた、いわゆる義務的経費が予算全体の56.4%を占め、非常に高い割合になっています。

～震災を踏まえた予算の対応について～

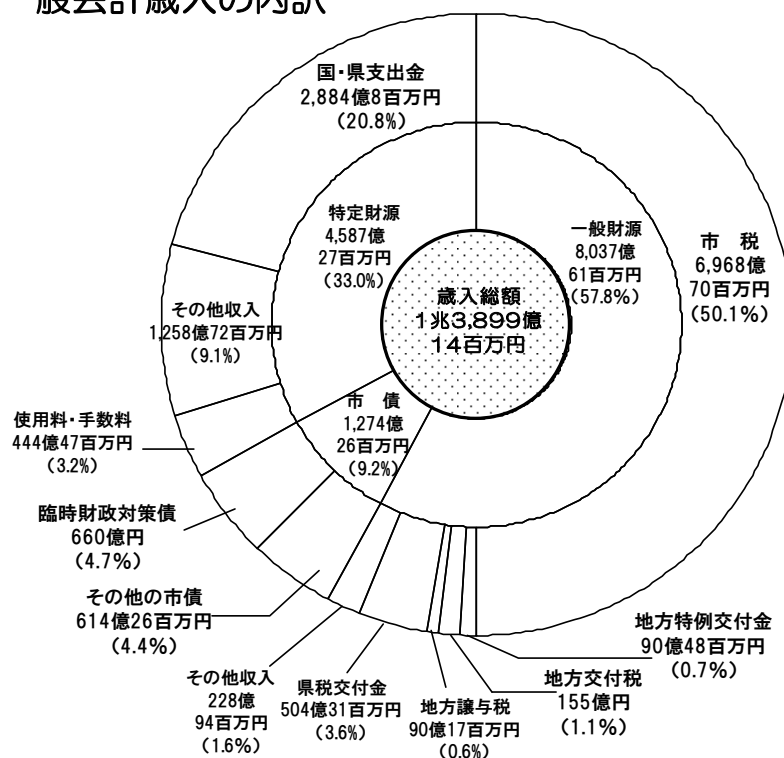
東日本大震災の発生により、緊急的な震災対策に迅速に対応するため、23年3月補正予算に災害対策のための予備費10億円を追加計上しました。今後も、不急な事業の見直しを検討し、経費の節減を徹底することで財源を捻出し、必要な補正予算を適切な時期に編成していきます。

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成23年度 予 算 額 | 平成22年度 予 算 額 | 比 較 | |
|-----------------|-------------------|------------------|----------------|----------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1兆3,899億14百万円 | 1兆3,603億51百万円 | 295億63百万円 | 2.2% |
| 特 別 会 計 | 1兆2,387億62百万円 | 1兆1,638億74百万円 | 748億88百万円 | 6.4% |
| 公 営 企 業 会 計 | 6,093億55百万円 | 5,755億28百万円 | 338億27百万円 | 5.9% |
| 全 会 計 総 計 | 3兆2,380億31百万円 | 3兆997億54百万円 | 1,382億77百万円 | 4.5% |
| (全 会 計 純 計 ※) | (2兆4,523億10百万円) | (2兆3,516億7百万円) | (1,007億2百万円) | (4.3%) |

(※) 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

(2) 一般会計歳入の内訳



〈地方特例交付金〉 国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

〈地方交付税〉 地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方公共団体に交付されるものです。

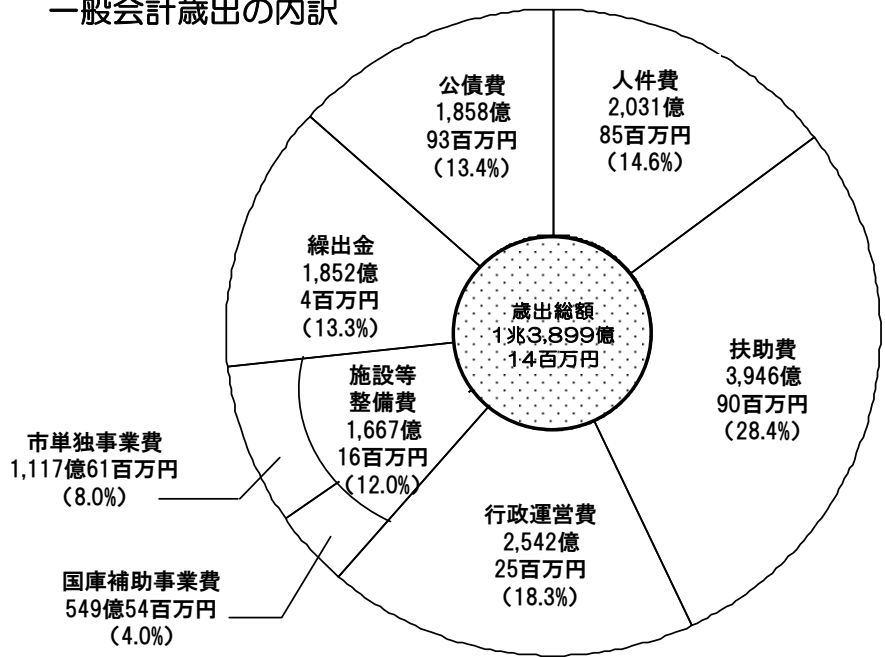
〈地方譲与税〉 国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

〈県税交付金〉 県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

〈臨時財政対策債〉 地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳

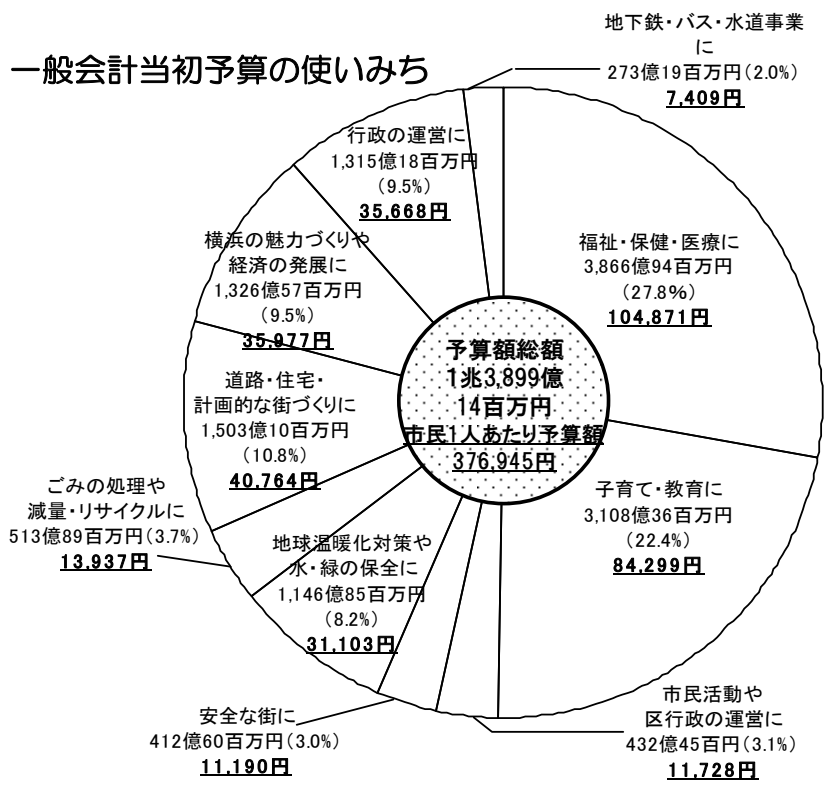
()内は構成比



- 〈扶助費〉** 高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。
- 〈施設等整備費〉** 福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。
- 〈繰出金〉** 一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。
- 〈公債費〉** 地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

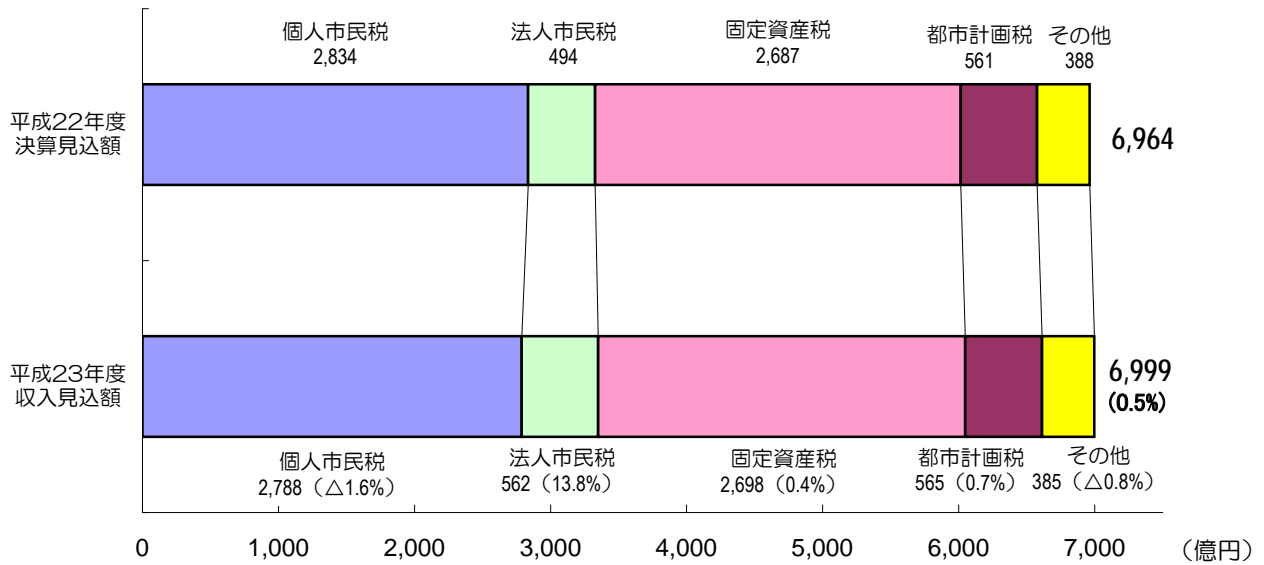
(4) 一般会計当初予算の使いみち

()内は構成比
下線数値は市民1人あたりの予算額



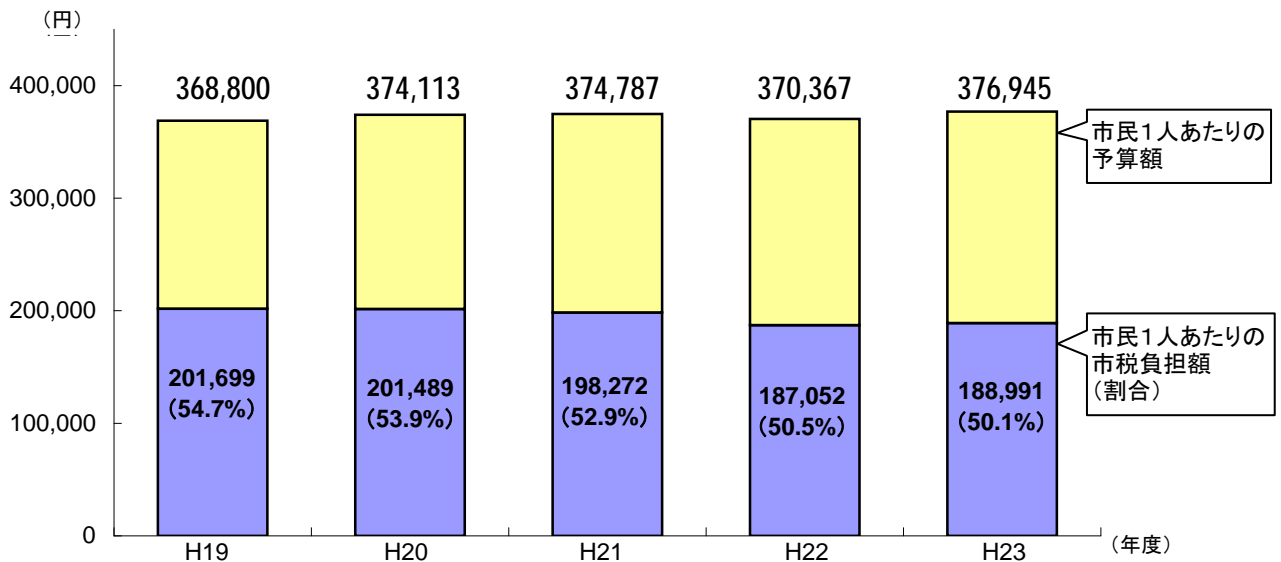
(注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
2 市民1人あたりの予算額は、平成23年4月1日現在人口3,687,311人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



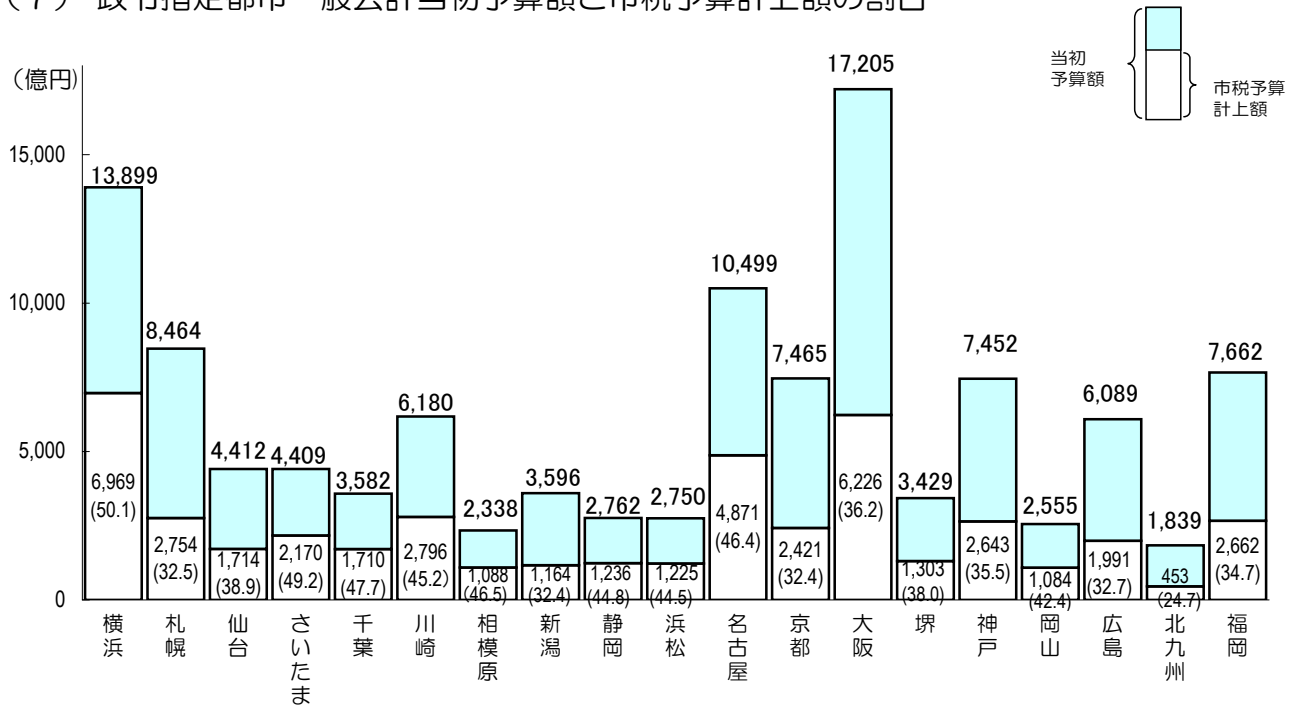
- (注) 1 平成22年度決算見込額は、22年度最終現計予算額です。
 2 平成22年度は市税実収見込額の全額を予算計上しています。
 3 平成23年度は個人市民税実収見込額2,788億円のうち、予算計上額は2,758億円で、30億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 4 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



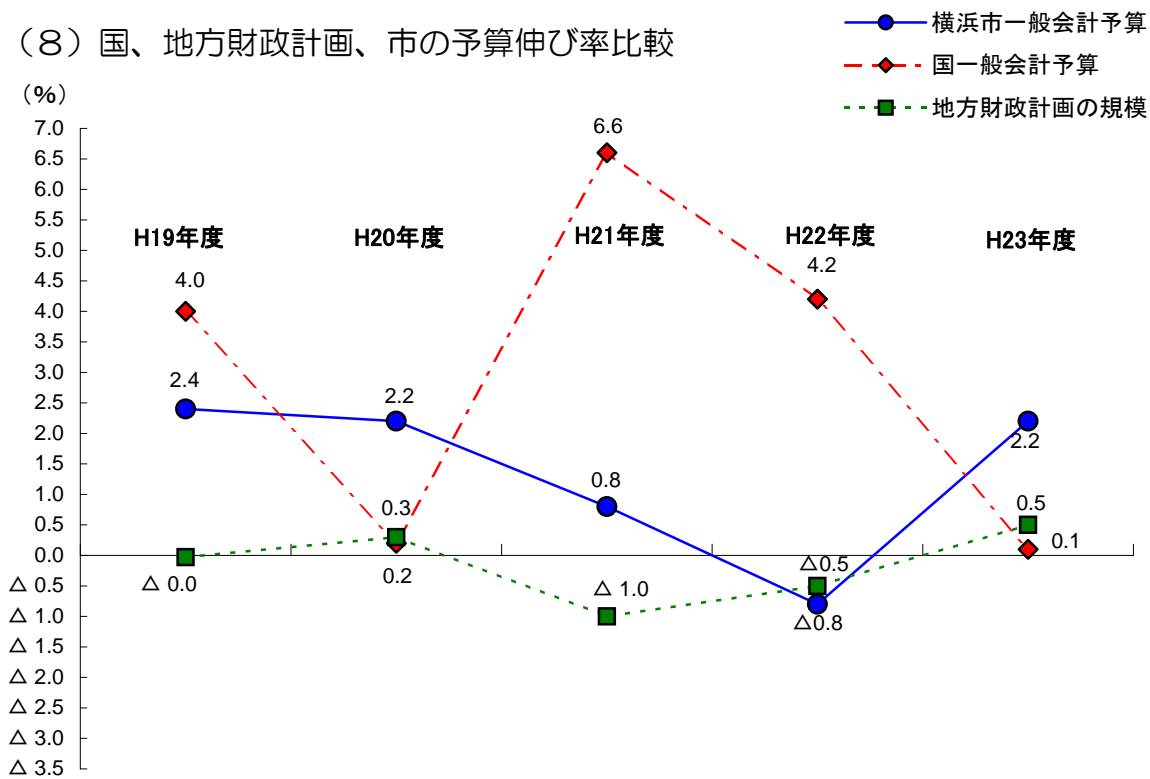
(注) 各年度とも、4月1日現在推計人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



- (注) 1 () は、予算額に占める市税予算計上額の割合 (%) です。
 2 北九州市は、予算編成時期に市長選挙が行なわれたことから、4月から6月までの3か月間の暫定予算の数字です。
 3 札幌市、相模原市、広島市は、23年4月に市長選挙が行なわれるため、骨格予算となっています。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

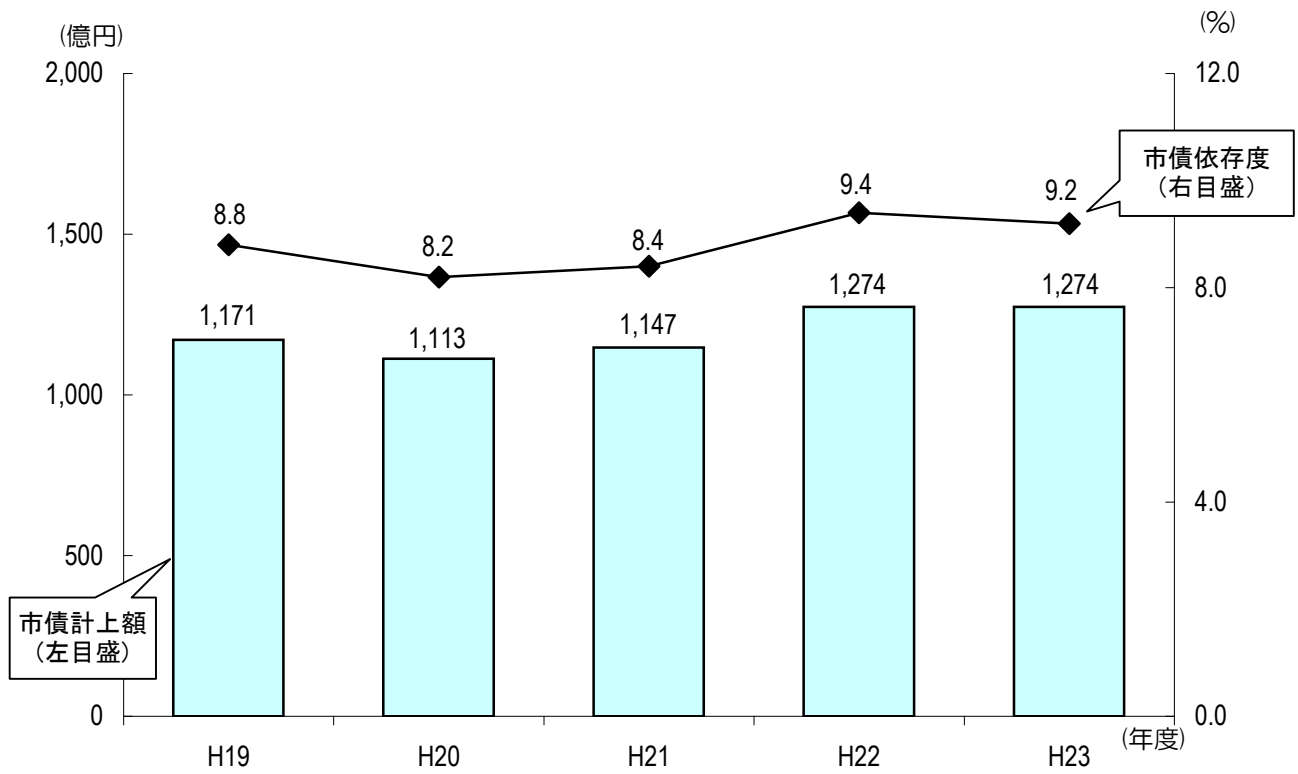


<地方財政計画>

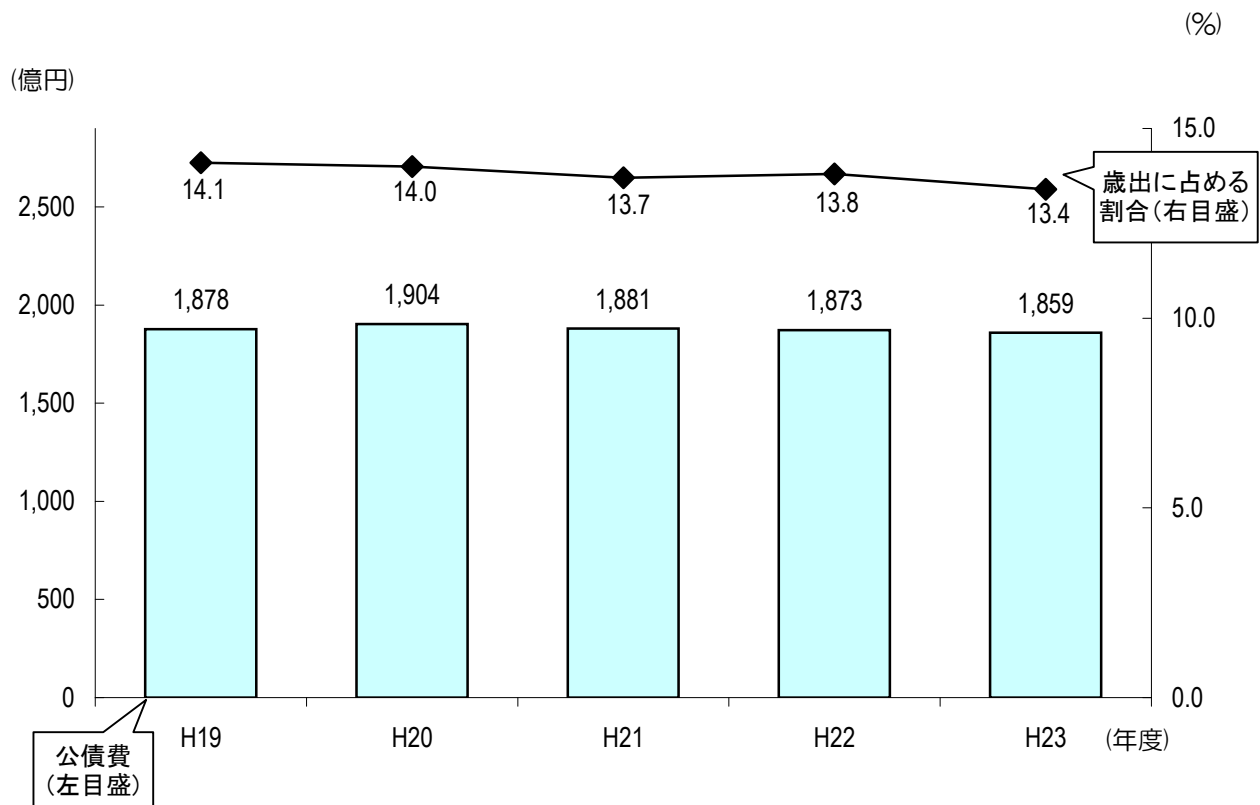
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

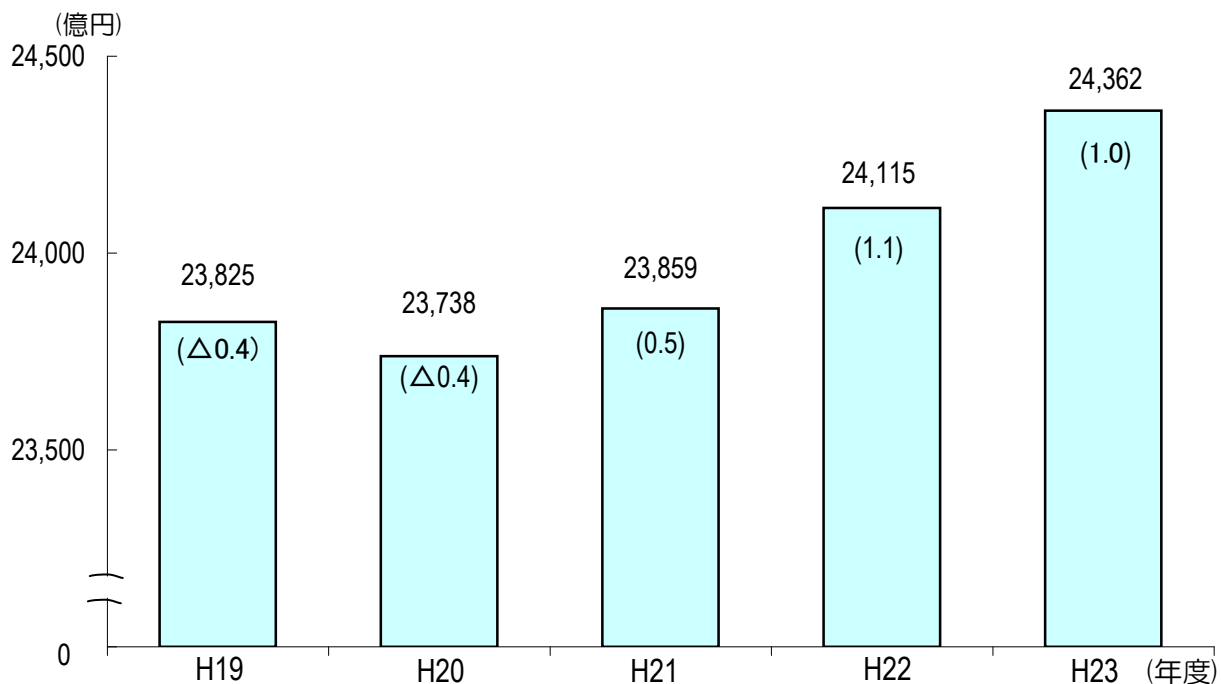
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移



(10) 一般会計の当初予算公債費の推移

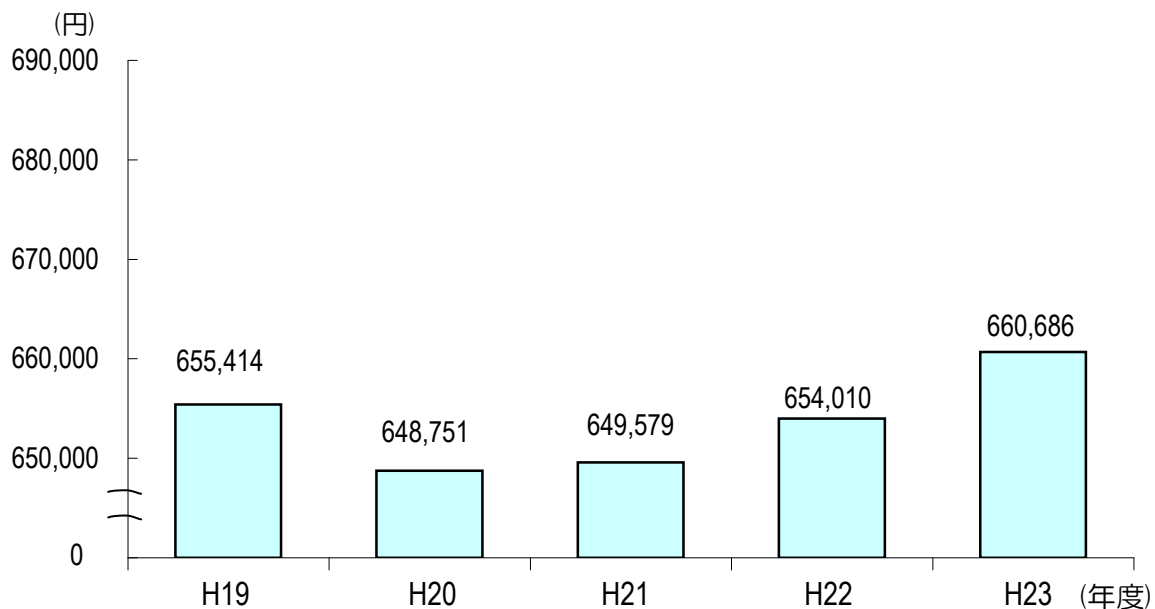


(11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 1 平成21年度までは、決算数値です。22年度は最終現計予算見込数値、23年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 2 () は、前年度対比の伸び率(%)です。

(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、翌年度初4月1日現在の推計人口で算出し、23年度末は、23年4月1日現在の推計人口を使用しています。
 2 平成21年度までは、決算数値です。22年度は最終現計予算額、23年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成23年度 予 算 額 | 平成22年度 予 算 額 | 比 較 | |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 国民健康保険事業費 | 3,366億32百万円 | 3,152億14百万円 | 214億18百万円 | 6.8% |
| 介護保険事業費 | 1,983億46百万円 | 1,915億25百万円 | 68億22百万円 | 3.6% |
| 後期高齢者医療事業費 | 545億1百万円 | 517億12百万円 | 27億89百万円 | 5.4% |
| 港湾整備事業費 | 49億51百万円 | 51億21百万円 | △1億70百万円 | △3.3% |
| 中央卸売市場費 | 31億45百万円 | 33億58百万円 | △2億14百万円 | △6.4% |
| 中央と畜場費 | 42億79百万円 | 42億97百万円 | △18百万円 | △0.4% |
| 母子寡婦福祉資金 | 6億32百万円 | 9億19百万円 | △2億87百万円 | △31.3% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 5億32百万円 | 5億30百万円 | 3百万円 | 0.5% |
| 公害被害者救済事業費 | 40百万円 | 38百万円 | 1百万円 | 3.9% |
| 市街地開発事業費 | 145億77百万円 | 131億64百万円 | 14億13百万円 | 10.7% |
| 自動車駐車場事業費 | 12億40百万円 | 12億73百万円 | △33百万円 | △2.6% |
| 新墓園事業費 | 6億24百万円 | 2億76百万円 | 3億48百万円 | 126.2% |
| 風力発電事業費 | 87百万円 | 64百万円 | 23百万円 | 35.3% |
| みどり保全創造事業費 | 99億35百万円 | 94億15百万円 | 5億20百万円 | 5.5% |
| 公共事業用地費 | 241億6百万円 | 164億76百万円 | 76億30百万円 | 46.3% |
| 市 債 金 | 5,851億34百万円 | 5,502億19百万円 | 349億16百万円 | 6.3% |
| (老人保健医療事業費) | — | 2億73百万円 | △2億73百万円 | 皆減 |
| 特別会計総計 | 1兆2,387億62百万円 | 1兆1,638億74百万円 | 748億88百万円 | .6.4% |

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成23年度 予 算 額 | 平成22年度 予 算 額 | 比 較 | |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|-------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 下水道事業 | 2,816億28百万円 | 2,554億47百万円 | 261億81百万円 | 10.2% |
| 埋立事業 | 654億8百万円 | 591億31百万円 | 62億78百万円 | 10.6% |
| 水道事業 | 1,209億30百万円 | 1,200億80百万円 | 8億49百万円 | 0.7% |
| 工業用水道事業 | 40億61百万円 | 40億83百万円 | △22百万円 | △0.5% |
| 自動車事業 | 254億68百万円 | 253億7百万円 | 1億61百万円 | 0.6% |
| 高速鉄道事業 | 776億7百万円 | 796億37百万円 | △20億30百万円 | △2.5% |
| 病院事業 | 342億54百万円 | 318億43百万円 | 24億10百万円 | 7.6% |
| 公営企業会計総計 | 6,093億55百万円 | 5,755億28百万円 | 338億27百万円 | 5.9% |

2 平成 22 年度下半期の予算執行状況

平成 22 年度下半期の一般会計の補正額は、国補正予算等に対応した公共事業の追加などの経済・市民生活対策補正、事業の執行見込み等にあわせた補正及び事業費の減額補正、また、東日本大震災に伴う帰宅困難者対策や緊急的に復旧が必要な道路、港湾施設および市民施設の修繕などの補正を行ったことなどにより、187 億 6,195 万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1 兆 3,794 億 4,024 万円となりました。前年度からの繰越事業費 306 億 2,528 万円を加えた予算現額は 1 兆 4,100 億 6,552 万円です。

平成 23 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 2,772 億 482 万円、支出済額は、1 兆 829 億 3,712 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で 527 億 5,604 万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 524 億 8,754 万円となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越を加えた後の予算額

(1) 平成 22 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当 初 予 算 額 | 上 半 期 補 正 額 | 12 月 補 正 額 | 2 月 補 正 額 | 3 月 補 正 額 | 最 現 計 予 算 額 | 前 年 度 からの 繰 越 事 業 費 | 最 予 算 現 額 | 終 額 |
|-------------|---------------|-------------|------------|-------------|-----------|---------------|---------------------|---------------|-----|
| 一 般 会 計 | 1,360,350,882 | 327,401 | 97,735 | 17,984,218 | 680,000 | 1,379,440,236 | 30,625,279 | 1,410,065,515 | |
| 特 別 会 計 | 1,163,874,360 | 19,275,753 | △ 81,075 | 52,837,115 | — | 1,235,906,153 | 3,825,193 | 1,239,731,346 | |
| 公 営 企 業 会 計 | 575,528,431 | — | △ 45,225 | 52,532,761 | — | 628,015,967 | 12,316,359 | 640,332,326 | |
| 総 計 | 3,099,753,673 | 19,603,154 | △ 28,565 | 123,354,094 | 680,000 | 3,243,362,356 | 46,766,831 | 3,290,129,187 | |

※平成22年度一般会計補正予算第3号の9月追加上程分（新型インフルエンザ対策事業費）については上半期補正額に、第5号（子宮頸がんワクチン接種緊急促進事業費）の市長専決処分による補正は2月補正額に算入しています。

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 3月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------------|---------------|----------|------------|------------|------------|---------------|
| 人 件 費 | 202,879,432 | — | △2,613,199 | △789,880 | △5,030,000 | 194,446,353 |
| 扶 助 費 | 347,502,879 | 72,228 | 4,000 | 9,175,839 | 13,000 | 356,767,946 |
| 行 政 運 営 費 | 272,119,704 | 952,851 | 1,384,407 | 7,699 | 219,000 | 274,683,661 |
| 市 単 独 事 業 費 | 108,307,099 | △701,371 | 1,431,812 | 1,565,523 | 448,000 | 111,051,063 |
| 国 庫 補 助 事 業 費 | 58,663,946 | 4,500 | — | 4,817,128 | — | 63,485,574 |
| 公 債 費 | 187,262,720 | — | △1,653 | △4,002,999 | — | 183,258,068 |
| 繰 出 金 | 183,615,102 | △807 | △107,632 | 7,210,908 | 5,030,000 | 195,747,571 |
| 計 | 1,360,350,882 | 327,401 | 97,735 | 17,984,218 | 680,000 | 1,379,440,236 |
| 財 源 | | | | | | |
| { 特定財源 | 435,781,389 | 516,178 | 87,549 | 7,400,000 | — | 443,785,116 |
| { 市 債 | 57,426,000 | △801,000 | — | 801,000 | — | 57,426,000 |
| { 一般財源 | 867,143,493 | 612,223 | 10,186 | 9,783,218 | 680,000 | 878,229,120 |

※平成22年度一般会計補正予算第3号の9月追加上程分（新型インフルエンザ対策事業費）については上半期補正額に、第5号（子宮頸がんワクチン接種緊急促進事業費）の市長専決処分による補正は2月補正額に算入しています。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|------------|---------------|------------|---------|------------|---------------|
| 国民健康保険事業費 | 315,213,693 | 19,600,000 | △26,877 | 636,974 | 335,423,790 |
| 老人保健医療事業費 | 273,409 | — | — | △12,877 | 260,532 |
| 介護保険事業費 | 191,524,565 | — | △31,527 | 1,019,608 | 192,512,646 |
| 後期高齢者医療事業費 | 51,711,800 | — | △5,248 | 6,091 | 51,712,643 |
| 港湾整備事業費 | 5,121,046 | — | △4,064 | △1,110,000 | 4,006,982 |
| 中央卸売市場費 | 3,358,351 | — | △8,433 | — | 3,349,918 |
| 中央と畜場費 | 4,297,379 | △324,247 | △3,158 | — | 3,969,974 |
| 母子寡婦福祉資金 | 918,856 | — | — | — | 918,856 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 529,660 | — | △110 | — | 529,550 |
| 公害被害者救済事業費 | 38,429 | — | △82 | — | 38,347 |
| 市街地開発事業費 | 13,163,856 | — | 77 | 1,230,000 | 14,393,933 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,272,908 | — | — | — | 1,272,908 |
| 新墓園事業費 | 275,882 | — | — | — | 275,882 |
| 風力発電事業費 | 64,158 | — | — | — | 64,158 |
| みどり保全創造事業費 | 9,415,475 | — | — | — | 9,415,475 |
| 公共事業用地費 | 16,476,267 | — | — | △880,336 | 15,595,931 |
| 市 債 金 | 550,218,626 | — | △1,653 | 51,947,655 | 602,164,628 |
| 計 | 1,163,874,360 | 19,275,753 | △81,075 | 52,837,115 | 1,235,906,153 |

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

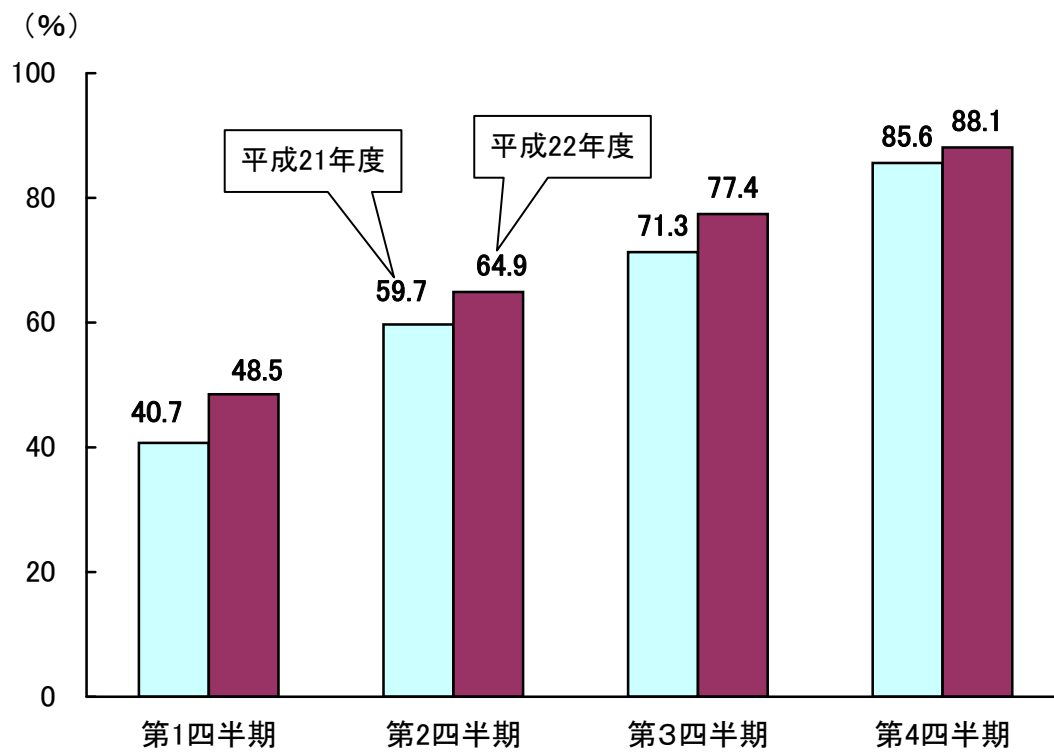
| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 1 2月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------------|-------------|--------|----------|------------|-------------|
| 下 水 道 事 業 | 255,446,992 | — | 395,277 | 45,710,472 | 301,552,741 |
| 埋 立 事 業 | 59,130,825 | — | △4,511 | — | 59,126,314 |
| 水 道 事 業 | 120,080,462 | — | △272,918 | 6,269,872 | 126,077,416 |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 4,083,182 | — | △4,044 | 350,002 | 4,429,140 |
| 自 動 車 事 業 | 25,307,077 | — | — | 250,384 | 25,557,461 |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 79,636,541 | — | — | △85,144 | 79,551,397 |
| 病 院 事 業 | 31,843,352 | — | △159,029 | 37,175 | 31,721,498 |
| 計 | 575,528,431 | — | △45,225 | 52,532,761 | 628,015,967 |

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成23年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | | 歳 出 | |
|------------|---------------|---------------|--------|---------------|-------|
| | | 収入済額 | 収入割合 | 支出済額 | 支出割合 |
| 一 般 会 計 | 1,410,065,515 | 1,277,204,820 | 90.6% | 1,082,937,124 | 76.8% |
| 特 別 会 計 | 1,239,731,346 | 964,342,857 | 77.8% | 1,165,432,234 | 94.0% |
| 国民健康保険事業費 | 335,423,790 | 255,362,162 | 76.1% | 302,372,339 | 90.1% |
| 老人保健医療事業費 | 260,532 | 269,043 | 103.3% | 114,075 | 43.8% |
| 介護保険事業費 | 192,512,646 | 156,701,936 | 81.4% | 173,825,505 | 90.3% |
| 後期高齢者医療事業費 | 51,712,643 | 27,662,449 | 53.5% | 49,117,705 | 95.0% |
| 港湾整備事業費 | 5,286,982 | 2,845,233 | 53.8% | 4,433,224 | 83.9% |
| 中央卸売市場費 | 3,349,918 | 2,969,399 | 88.6% | 2,975,600 | 88.8% |
| 中央と畜場費 | 3,969,974 | 476,819 | 12.0% | 3,559,039 | 89.6% |
| 母子寡婦福祉資金 | 918,856 | 1,346,234 | 146.5% | 480,547 | 52.3% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 529,550 | 453,147 | 85.6% | 508,032 | 95.9% |
| 公害被害者救済事業費 | 38,347 | 31,136 | 81.2% | 26,539 | 69.2% |
| 市街地開発事業費 | 16,939,126 | 5,060,933 | 29.9% | 12,365,347 | 73.0% |
| 自動車駐車場事業費 | 1,272,908 | 1,559,142 | 122.5% | 1,050,221 | 82.5% |
| 新墓園事業費 | 275,882 | 571,168 | 207.0% | 84,786 | 30.7% |
| 風力発電事業費 | 64,158 | 75,980 | 118.4% | 55,301 | 86.2% |
| みどり保全創造事業費 | 9,415,475 | 2,832,439 | 30.1% | 6,316,939 | 67.1% |
| 公共事業用地費 | 15,595,931 | 13,062,355 | 83.8% | 12,057,013 | 77.3% |
| 市 債 金 | 602,164,628 | 493,063,282 | 81.9% | 596,090,022 | 99.0% |
| 計 | 2,649,796,861 | 2,241,547,677 | 84.6% | 2,248,369,358 | 84.9% |

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 23 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 23 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、横浜市下水道事業「中期経営計画 2011」に基づき、企業債の新規発行抑制や、水再生センター等での民間委託の推進などによる経営改善を進めるとともに、老朽化した施設の長寿命化への取組や、効果的な浸水対策などを推進し、持続可能な経営を図ります。さらに、下水汚泥からの資源・エネルギーの有効活用など、温暖化対策に取り組めます。

埋立事業については、引き続き、港湾機能の強化や都市機能の充実に向けた臨海部の土地売却を企業誘致等により積極的に推進するとともに、借換債の発行抑制や工事費・管理費の縮減を通じた経営の健全化を図ります。また、廃棄物や公共建設発生土の安定的な受入を行います。

水道事業については、中期経営計画の最終年度であることから、水道施設の更新・耐震化等の計画目標の達成を目指すとともに、企業債残高の積極的縮減を通じて財政の健全性を強化します。また、横浜ウォーター株式会社と連携し、国内外の水道事業へ貢献するとともに収益の確保につなげていきます。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減や企業債残高の積極的な縮減等により、健全な財政運営を図り、施設の更新改良を推進します。

自動車事業及び高速鉄道事業については、平成 19 年 6 月に定めた「市営交通 5 年経営プラン」の最終年度となることから、23 年度を「改善型公営企業を完成させ、未来へ繋げる年」と位置付け、横浜市からの任意補助金に頼らず、中長期的に自主自立の経営が持続できる改善型公営企業としての経営基盤を確立します。このため、お客様第一主義・現場主義を徹底し、コスト削減や増収対策に取り組むとともに、公営企業としての地域貢献や環境対策をすすめます。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン」の最終年度となりますので、計画目標達成に向けて取り組んでまいります。市民病院では、高度で先進的ながん診療や、市民要望が高い救急・周産期医療の充実を図ります。脳血管医療センターでは、脳卒中医療について、予防啓発とともに急性期、回復期及びリハビリテーションなどの機能の充実を図ります。みなと赤十字病院では、救急医療、アレルギー医療等の政策的医療を提供してまいります。

平成 22 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 22 年度下半期における進ちょく状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2007」に基づき下水道施設の整備を進めました。具体的には、老朽化した施設・設備の効率的な更新の推進をはじめ、安全・安心な生活環境の確保に向け、浸水による被害が多発した地域及び甚大な被害が想定される都心部において雨水幹線等の整備を行うとともに、水処理施設の耐震強化を行いました。また、快適な水環境の保全・創造に向け高度処理化を進めました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備工事等を行いました。また、みなとみらい 21 地区の積極的な企業誘致を行い、11-2 街区の一部を売却しました。

水道事業については、災害に強い信頼のライフラインを築くため、老朽管の更新をはじめ、浄水場及び配水池の耐震化など、諸施設の整備を進めるとともに、環境にやさしい水道システムの構築やお客さま満足度の高いサービスの提供に取り組みました。

工業用水道事業については、安定給水を図るため、送配水管等諸施設の改良・整備を行いました。

自動車事業については、景気悪化等の影響により、乗車料収入の大幅な回復は期待できない中、お客様の利便性向上による利用促進を目的に、急行バスを増設するなど、増収対策を推進するとともに、収支改善をめざし、超過勤務の抑制などの経費節減に取り組みました。また、東日本大震災により、貸切バスやベイサイドラインの予約がキャンセルとなるなど、収支面における影響を受けました。

高速鉄道事業については、景気悪化等の影響を受けて、ブルーラインの料金収入等は横ばいとなっていますが、グリーンラインについては、目標としていた 1 日あたり乗車人員 10 万 4 千人を達成しました。さらに増収対策として取り組んできました横浜駅 B1 コンコースにおける「駅ナカ」事業を 22 年 10 月にオープンするなど、増収対策を推進しました。また、東日本大震災により、広告出稿のキャンセルなど、収支面の影響を受けました。

病院事業については、上半期に引き続き、「横浜市立病院中期経営プラン」で定める基本方針に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めました。また、診療報酬改定の影響により、収益が増加しました。市立 3 病院では、積極的に救急搬送を受け入れました。また、市民病院では血管撮影装置等、医療機器の更新などにより、診療機能の充実を図りました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 22年度 予算現額① | 22年度決算見込 | | | 執行率 (②/①) | 23年度予算 |
|-----------|---------------|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 117,952,178 | 77,800,373 | 41,278,141 | 119,078,514 | 101.0% | 113,059,892 |
| 収益の支出 | 113,631,369 | 33,014,199 | 77,085,295 | 110,099,494 | 96.9% | 109,324,829 |
| 差 引 | 4,320,809 | — | — | 8,979,020 | — | 3,735,063 |
| 資本の収入 | 124,623,388 | 11,445,926 | 100,530,877 | 111,976,803 | 89.9% | 102,910,929 |
| 資本の支出 | 196,148,448 | 88,497,114 | 93,822,391 | 182,319,505 | 92.9% | 172,303,175 |
| 差 引 | △ 71,525,060 | — | — | △ 70,342,702 | — | △ 69,392,246 |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 11,453,913 | 11,413,960 | 1,378,936 | 12,792,896 | 111.7% | 8,878,911 |
| 収益の支出 | 8,744,536 | 2,078,514 | 8,113,919 | 10,192,433 | 116.6% | 6,697,486 |
| 差 引 | 2,709,377 | — | — | 2,600,463 | — | 2,181,425 |
| 資本の収入 | 41,869,472 | 17,531,208 | 19,741,522 | 37,272,730 | 89.0% | 50,759,819 |
| 資本の支出 | 50,381,778 | 11,048,983 | 31,650,536 | 42,699,519 | 84.8% | 58,710,958 |
| 差 引 | △ 8,512,306 | — | — | △ 5,426,789 | — | △ 7,951,139 |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 86,366,609 | 43,091,312 | 42,930,757 | 86,022,069 | 99.6% | 85,509,017 |
| 収益の支出 | 81,119,152 | 21,772,053 | 55,291,053 | 77,063,106 | 95.0% | 80,126,997 |
| 差 引 | 5,247,457 | — | — | 8,958,963 | — | 5,382,020 |
| 資本の収入 | 14,144,306 | 21,292 | 11,447,755 | 11,469,047 | 81.1% | 14,601,160 |
| 資本の支出 | 49,047,547 | 9,370,903 | 32,352,368 | 41,723,271 | 85.1% | 40,802,571 |
| 差 引 | △ 34,903,241 | — | — | △ 30,254,224 | — | △ 26,201,411 |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 2,824,336 | 1,225,483 | 1,710,821 | 2,936,304 | 104.0% | 2,782,902 |
| 収益の支出 | 2,510,951 | 605,413 | 1,584,159 | 2,189,572 | 87.2% | 2,415,389 |
| 差 引 | 313,385 | — | — | 746,732 | — | 367,513 |
| 資本の収入 | 252,717 | 17 | 129,590 | 129,607 | 51.3% | 252,800 |
| 資本の支出 | 1,918,189 | 219,006 | 1,341,705 | 1,560,711 | 81.4% | 1,645,467 |
| 差 引 | △ 1,665,472 | — | — | △ 1,431,104 | — | △ 1,392,667 |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 21,631,680 | 10,998,251 | 10,413,085 | 21,411,336 | 99.0% | 21,563,186 |
| 収益の支出 | 21,439,799 | 10,085,124 | 10,665,132 | 20,750,256 | 96.8% | 21,040,270 |
| 差 引 | 191,881 | — | — | 661,080 | — | 522,916 |
| 資本の収入 | 1,973,156 | 50,400 | 1,838,531 | 1,888,931 | 95.7% | 2,021,570 |
| 資本の支出 | 4,117,662 | 2,425,391 | 1,252,101 | 3,677,492 | 89.3% | 4,427,580 |
| 差 引 | △ 2,144,506 | — | — | △ 1,788,561 | — | △ 2,406,010 |

(単位：千円)

| 区 分 | 22年度 予算現額① | 22年度決算見込 | | | 執行率 (②/①) | 23年度予算 |
|----------|---------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 収益的收入 | 45,349,240 | 22,890,143 | 22,491,758 | 45,381,901 | 100.1% | 45,409,458 |
| 収益の支出 | 44,971,282 | 20,403,593 | 23,808,927 | 44,212,520 | 98.3% | 43,086,667 |
| 差 引 | 377,958 | — | — | 1,169,381 | — | 2,322,791 |
| 資本的收入 | 18,192,367 | 5,078,933 | 11,263,499 | 16,342,432 | 89.8% | 16,676,460 |
| 資本の支出 | 34,580,115 | 15,643,692 | 17,865,580 | 33,509,272 | 96.9% | 34,520,246 |
| 差 引 | △ 16,387,748 | — | — | △ 17,166,840 | — | △ 17,843,786 |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 収益的收入 | 25,256,143 | 12,508,394 | 12,602,045 | 25,110,439 | 99.4% | 27,432,563 |
| 収益の支出 | 27,892,602 | 11,905,535 | 14,645,781 | 26,551,316 | 95.2% | 29,230,581 |
| 差 引 | △ 2,636,459 | — | — | △ 1,440,877 | — | △ 1,798,018 |
| 資本的收入 | 2,751,384 | 2,506,714 | 237,660 | 2,744,374 | 99.7% | 3,679,108 |
| 資本の支出 | 3,828,896 | 1,676,690 | 2,103,657 | 3,780,347 | 98.7% | 5,023,034 |
| 差 引 | △ 1,077,512 | — | — | △ 1,035,973 | — | △ 1,343,926 |

(注) 22年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

| 区 分 | 22年度業務の 予定量① | 22年度実績見込 | | | 実績率 (②/①) | 23年度業務の 予定量 |
|------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 下水処理量 | 588,354,000m ³ | 297,444,000m ³ | 282,898,000m ³ | 580,342,000m ³ | 98.6% | 589,968,000m ³ |
| ポンプ場揚水量 | 278,239,960m ³ | 143,537,521m ³ | 89,365,139m ³ | 232,902,660m ³ | 83.7% | 288,499,000m ³ |
| 水洗便所改造助成件数 | 68件 | 31件 | 10件 | 41件 | 60.3% | 33件 |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 南本牧埋立事業 | | | | | | |
| 埋立土量 | 3,200,000m ³ | 990,906m ³ | 1,135,094m ³ | 2,126,000m ³ | 66.4% | 2,550,000m ³ |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 給水戸数 | 1,789,062戸 | 1,758,158戸 | 1,753,184戸 | 1,753,184戸 | — | 1,795,444戸 |
| 給水量 | 432,525,000m ³ | 220,485,200m ³ | 214,631,800m ³ | 435,117,000m ³ | 100.6% | 432,978,000m ³ |
| 有収水量 | 395,660,000m ³ | 199,995,546m ³ | 198,906,042m ³ | 398,901,588m ³ | 100.8% | 396,744,000m ³ |
| 配水管敷設延長 | 97,154m | 34,269m | 53,974m | 88,243m | 90.8% | 93,361m |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 給水工場数 | 64工場 | 64工場 | 64工場 | 64工場 | — | 65工場 |
| 契約水量 | 97,017,000m ³ | 48,641,400m ³ | 48,375,600m ³ | 97,017,000m ³ | 100.0% | 96,349,500m ³ |
| 使用水量 | 43,982,500m ³ | 23,223,250m ³ | 19,679,172m ³ | 42,902,422m ³ | 97.5% | 44,359,200m ³ |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 在籍車両数 | | | | | | |
| 乗 合 | 773両 | 805両 | 782両 | 782両 | — | 778両 |
| 市内遊覧 | 3両 | 3両 | 3両 | 3両 | — | 3両 |
| 貸 切 | 14両 | 5両 | 5両 | 5両 | — | 5両 |
| 運転キロ数 | | | | | | |
| 乗 合 | 30,362,000km | 15,261,488km | 14,886,406km | 30,147,894km | 99.3% | 30,445,000km |
| 市内遊覧 | 47,000km | 24,228km | 20,374km | 44,602km | 94.9% | 47,000km |
| 貸 切 | 172,000km | 134,464km | 130,449km | 264,913km | 154.0% | 172,000km |
| 乗車人員 | | | | | | |
| 乗 合 | 118,373,000人 | 59,670,361人 | 55,589,896人 | 115,260,257人 | 97.4% | 119,600,000人 |
| 市内遊覧 | 25,000人 | 8,485人 | 6,448人 | 14,933人 | 59.7% | 22,000人 |
| 貸 切 | 625,000人 | 395,214人 | 412,798人 | 808,012人 | 129.3% | 745,000人 |
| 1日あたり乗車人員 | | | | | | |
| 乗 合 | 324,300人 | 326,068人 | 305,439人 | 315,782人 | 97.4% | 326,800人 |
| 市内遊覧 | 68人 | 46人 | 35人 | 41人 | 60.3% | 60人 |
| 貸 切 | 1,700人 | 2,160人 | 2,268人 | 2,214人 | 130.2% | 2,000人 |

| 区 分 | 22年度業務の 予定量① | 22年度実績見込 | | | 実績率 (②/①) | 23年度業務の 予定量 |
|-----------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 在籍車両数 | 282両 | 282両 | 282両 | 282両 | — | 282両 |
| 運転キロ数 | 33,050,000km | 16,496,390km | 16,050,531km | 32,546,921km | 98.5% | 32,949,000km |
| 乗車人員 | 208,985,000人 | 106,742,107人 | 103,241,619人 | 209,983,726人 | 100.5% | 212,122,000人 |
| 1日あたり乗車人員 | 572,600人 | 583,290人 | 567,262人 | 575,298人 | 100.5% | 580,000人 |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 市民病院 | 523,950人 | 255,596人 | 249,366人 | 504,962人 | 96.4% | 525,820人 |
| 入院患者 | 208,050人 | 102,573人 | 99,695人 | 202,268人 | 97.2% | 208,620人 |
| 外来患者 | 315,900人 | 153,023人 | 149,671人 | 302,694人 | 95.8% | 317,200人 |
| 脳血管医療センター | 139,620人 | 53,468人 | 54,151人 | 107,619人 | 77.1% | 140,056人 |
| 入院患者 | 100,740人 | 36,293人 | 37,631人 | 73,924人 | 73.4% | 101,016人 |
| 外来患者 | 38,880人 | 17,175人 | 16,520人 | 33,695人 | 86.7% | 39,040人 |
| みなと赤十字病院 | 448,610人 | 223,350人 | 224,898人 | 448,248人 | 99.9% | 437,980人 |
| 入院患者 | 200,750人 | 97,783人 | 99,048人 | 196,831人 | 98.0% | 186,660人 |
| 外来患者 | 247,860人 | 125,567人 | 125,850人 | 251,417人 | 101.4% | 251,320人 |
| がん検診センター | 40,698人 | 17,960人 | 18,455人 | 36,415人 | 89.5% | 35,282人 |
| 一次検診受診者 | 26,838人 | 12,642人 | 13,458人 | 26,100人 | 97.3% | 24,842人 |
| 二次検診受診者 | 13,860人 | 5,318人 | 4,997人 | 10,315人 | 74.4% | 10,440人 |
| 介護老人保健施設 | 36,925人 | 17,952人 | 17,946人 | 35,898人 | 97.2% | 37,030人 |
| 入所者 | 29,200人 | 14,139人 | 14,300人 | 28,439人 | 97.4% | 29,280人 |
| 通所者 | 7,725人 | 3,813人 | 3,646人 | 7,459人 | 96.6% | 7,750人 |

(注) 22年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成23年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆4,801億1,714万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成23年3月31日現在）

| 区 分 | | 現 在 高 | 左 の 内 訳 | | 備 考 | |
|------------------|---------------------------|--------------|----------------|------------------------------|-------------------|----------------|
| | | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | | |
| 公 有 財 産 | 不 動 産 | 土 地 | 41,395,432.89㎡ | 37,760,476.29㎡ | 3,634,956.60㎡ | |
| | | 建 物 | 8,529,127.26㎡ | 7,983,329.30㎡ | 545,797.96㎡ | |
| | 動 産 | 船 舶 | 5隻 | 5隻 | — | 1隻あたり20トン以上のもの |
| | | | 3,716.87 トン | 3,716.87 トン | — | |
| | | 浮 標 | 0 個 | 0 個 | — | |
| | | 浮 棧 橋 | 19 個 | 17 個 | 2 個 | |
| | | 航 空 機 | 2 機 | 2 機 | — | ヘリコプター |
| | 地 上 権 | 66,280.92㎡ | 66,280.92㎡ | — | | |
| | 地 役 権 | 1,290.04㎡ | 1,290.04㎡ | — | | |
| | 知 的 財 産 権 | 53 件 | 13 件 | 40 件 | 特許権、実用新案権、意匠権、商標権 | |
| | 有 価 証 券 | 62,036,718千円 | | | 株券等 | |
| | 出 資 に よ る 権 利 | 79,968,649千円 | | | | |
| 物 品 | 7,106 点 31,383,686 千円 | | | 1点100万円以上のもの | | |
| 債 権 | 150,809,468 千円 | | | | | |
| 基 金 | 4,498 点 295,451,828 千円 | | | 点数表示は、文化基金保有の美術品等（寄付分）を示します。 | | |

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成23年3月31日現在、単位：千円)

| 借入先 会計 | 現在高 | 構成比 (%) | 国内資金 | | 国外資金 |
|------------|---------------|------------|---------------|---------------|------|
| | | | 政府系資金 | 民間資金 | |
| 一般会計 | 2,347,768,150 | 52.4 | 490,834,614 | 1,856,933,536 | — |
| 特別会計 | 140,236,557 | 3.1 | 28,522,422 | 111,714,136 | — |
| 港湾整備事業費 | 7,389,469 | 0.2 | 2,420,469 | 4,969,000 | — |
| 中央卸売市場費 | 5,302,210 | 0.1 | 4,200,210 | 1,102,000 | — |
| 中央と畜場費 | 5,467,278 | 0.1 | 5,467,278 | — | — |
| 母子寡婦福祉資金 | 5,039,696 | 0.1 | 5,039,696 | — | — |
| 市街地開発事業費 | 51,546,000 | 1.2 | — | 51,546,000 | — |
| 自動車駐車場事業費 | 6,720,836 | 0.2 | 5,562,836 | 1,158,000 | — |
| 新墓園事業費 | — | 0.0 | — | — | — |
| 風力発電事業費 | 280,000 | 0.0 | — | 280,000 | — |
| みどり保全創造事業費 | 1,884,000 | 0.0 | — | 1,884,000 | — |
| 公共事業用地費 | 56,607,068 | 1.3 | 5,831,932 | 50,775,136 | — |
| 公営企業会計 | 1,992,112,431 | 44.5 | 1,015,790,086 | 976,322,346 | — |
| 下水道事業 | 996,674,202 | 22.2 | 429,291,481 | 567,382,721 | — |
| 埋立事業 | 251,634,889 | 5.6 | 2,575,889 | 249,059,000 | — |
| 水道事業 | 188,181,377 | 4.2 | 136,107,127 | 52,074,250 | — |
| 工業用水道事業 | 4,309,130 | 0.1 | 4,309,130 | — | — |
| 自動車事業 | 5,877,408 | 0.1 | 5,877,408 | — | — |
| 高速鉄道事業 | 476,340,359 | 10.6 | 373,770,651 | 102,569,707 | — |
| 病院事業 | 69,095,067 | 1.5 | 63,858,399 | 5,236,667 | — |
| 合計 | 4,480,117,139 | 100.0 | 1,535,147,121 | 2,944,970,018 | — |

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

- < 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。
- < 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。
- < 国外資金 > 国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成22年10月1日～平成23年3月31日、単位：千円)

| 区 分 | 借入限度額 | 最高借入額 |
|-----------|-------------|------------|
| 一般会計 | 190,000,000 | 36,800,000 |
| 下水道事業会計 | 20,000,000 | 0 |
| 埋立事業会計 | 12,000,000 | 0 |
| 水道事業会計 | — | — |
| 工業用水道事業会計 | — | — |
| 自動車事業会計 | 3,000,000 | 0 |
| 高速鉄道事業会計 | 20,000,000 | 5,200,000 |
| 病院事業会計 | 3,000,000 | 0 |
| 計 | 248,000,000 | 42,000,000 |

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

| | ページ |
|-----------------------------|-----|
| 1 平成23年度会計別当初予算…………… | 23 |
| 2 平成23年度一般会計歳入歳出当初予算…………… | 24 |
| 3 平成23年度一般会計当初予算経費別総括表…………… | 26 |
| 4 当初予算額等の推移…………… | 27 |
| 5 平成22年度一般会計歳入予算執行状況…………… | 29 |
| 6 平成22年度一般会計歳出予算執行状況…………… | 30 |
| 7 平成22年度市税の収入状況…………… | 31 |

1 平成23年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 比 較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1,389,913,648 | 1,360,350,882 | 29,562,766 | 2.2 |
| 特 別 会 計 | 1,238,762,069 | 1,163,874,360 | 74,887,709 | 6.4 |
| 国民健康保険事業費 | 336,632,050 | 315,213,693 | 21,418,357 | 6.8 |
| 介護保険事業費 | 198,346,152 | 191,524,565 | 6,821,587 | 3.6 |
| 後期高齢者医療事業費 | 54,500,550 | 51,711,800 | 2,788,750 | 5.4 |
| 港湾整備事業費 | 4,951,416 | 5,121,046 | △ 169,630 | △ 3.3 |
| 中央卸売市場費 | 3,144,715 | 3,358,351 | △ 213,636 | △ 6.4 |
| 中央と畜場費 | 4,279,013 | 4,297,379 | △ 18,366 | △ 0.4 |
| 母子寡婦福祉資金 | 631,712 | 918,856 | △ 287,144 | △ 31.3 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 532,437 | 529,660 | 2,777 | 0.5 |
| 公害被害者救済事業費 | 39,925 | 38,429 | 1,496 | 3.9 |
| 市街地開発事業費 | 14,577,144 | 13,163,856 | 1,413,288 | 10.7 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,240,344 | 1,272,908 | △ 32,564 | △ 2.6 |
| 新墓園事業費 | 623,984 | 275,882 | 348,102 | 126.2 |
| 風力発電事業費 | 86,785 | 64,158 | 22,627 | 35.3 |
| みどり保全創造事業費 | 9,935,055 | 9,415,475 | 519,580 | 5.5 |
| 公共事業用地費 | 24,106,326 | 16,476,267 | 7,630,059 | 46.3 |
| 市 債 金 | 585,134,461 | 550,218,626 | 34,915,835 | 6.3 |
| (老人保健医療事業費) | - | 273,409 | △ 273,409 | 皆減 |
| 公 営 企 業 会 計 | 609,355,250 | 575,528,431 | 33,826,819 | 5.9 |
| 下水道事業 | 281,628,004 | 255,446,992 | 26,181,012 | 10.2 |
| 埋立事業 | 65,408,444 | 59,130,825 | 6,277,619 | 10.6 |
| 水道事業 | 120,929,568 | 120,080,462 | 849,106 | 0.7 |
| 工業用水道事業 | 4,060,856 | 4,083,182 | △ 22,326 | △ 0.5 |
| 自動車事業 | 25,467,850 | 25,307,077 | 160,773 | 0.6 |
| 高速鉄道事業 | 77,606,913 | 79,636,541 | △ 2,029,628 | △ 2.5 |
| 病院事業 | 34,253,615 | 31,843,352 | 2,410,263 | 7.6 |
| 全 会 計 総 計 | 3,238,030,967 | 3,099,753,673 | 138,277,294 | 4.5 |
| (全 会 計 純 計) | (2,452,309,884) | (2,351,607,475) | (100,702,409) | (4.3) |

2 平成23年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

| 歳入科目 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 比較 | |
|-------------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------|-------|
| | 構成比 | 構成比 | 増△減 | 伸び率 | | |
| 市税 | 696,870,000 | 50.14 | 687,041,000 | 50.50 | 9,829,000 | 1.4 |
| 地方譲与税 | 9,017,003 | 0.65 | 8,256,000 | 0.61 | 761,003 | 9.2 |
| 利子割交付金 | 1,813,000 | 0.13 | 2,385,000 | 0.18 | △572,000 | △24.0 |
| 配当割交付金 | 844,000 | 0.06 | 993,000 | 0.07 | △149,000 | △15.0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 505,000 | 0.04 | 489,000 | 0.04 | 16,000 | 3.3 |
| 地方消費税 | 32,624,000 | 2.35 | 34,189,000 | 2.51 | △1,565,000 | △4.6 |
| ゴルフ場利用税 | 167,000 | 0.01 | 179,000 | 0.01 | △12,000 | △6.7 |
| 自動車取得税 | 3,933,000 | 0.28 | 6,069,000 | 0.45 | △2,136,000 | △35.2 |
| 軽油引取税 | 10,545,000 | 0.76 | 10,789,000 | 0.79 | △244,000 | △2.3 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 618,000 | 0.04 | 632,000 | 0.05 | △14,000 | △2.2 |
| 地方特例交付金 | 9,048,000 | 0.65 | 10,517,000 | 0.77 | △1,469,000 | △14.0 |
| 地方交付税 | 15,500,000 | 1.12 | 11,500,000 | 0.85 | 4,000,000 | 34.8 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,230,000 | 0.09 | 1,262,000 | 0.09 | △32,000 | △2.5 |
| 負担金及び金 | 21,165,460 | 1.52 | 19,166,804 | 1.41 | 1,998,656 | 10.4 |
| 使用料及び料 | 44,447,055 | 3.20 | 44,142,887 | 3.24 | 304,168 | 0.7 |
| 国庫支出金 | 242,965,757 | 17.48 | 207,657,094 | 15.26 | 35,308,663 | 17.0 |
| 県支出金 | 45,573,874 | 3.28 | 46,320,162 | 3.41 | △746,288 | △1.6 |
| 財産収入 | 11,306,295 | 0.81 | 11,259,299 | 0.83 | 46,996 | 0.4 |
| 寄附金 | 1,007,019 | 0.07 | 308,870 | 0.02 | 698,149 | 226.0 |
| 繰入金 | 2,347,494 | 0.17 | 3,829,455 | 0.28 | △1,481,961 | △38.7 |
| 繰越金 | 1 | 0.00 | 1 | 0.00 | - | 0.0 |
| 諸収入 | 110,960,690 | 7.98 | 125,939,310 | 9.26 | △14,978,620 | △11.9 |
| 市債 | 127,426,000 | 9.17 | 127,426,000 | 9.37 | - | 0.0 |
| 歳入合計 | 1,389,913,648 | 100.00 | 1,360,350,882 | 100.00 | 29,562,766 | 2.2 |

(単位：千円、%)

| 歳出科目 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 比較 | |
|---------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増△減 | 伸び率 |
| 議会費 | 3,318,345 | 0.24 | 2,963,233 | 0.22 | 355,112 | 12.0 |
| 総務費 | 82,840,080 | 5.96 | 85,748,164 | 6.30 | △ 2,908,084 | △ 3.4 |
| 市民費 | 40,217,045 | 2.89 | 39,416,062 | 2.90 | 800,983 | 2.0 |
| 子ども青少年費 | 218,652,917 | 15.73 | 196,601,851 | 14.45 | 22,051,066 | 11.2 |
| 健康福祉費 | 281,253,279 | 20.24 | 252,937,347 | 18.59 | 28,315,932 | 11.2 |
| 環境創造費 | 34,321,632 | 2.47 | 35,215,009 | 2.59 | △ 893,377 | △ 2.5 |
| 資源循環費 | 44,076,651 | 3.17 | 44,999,626 | 3.31 | △ 922,975 | △ 2.1 |
| 経済観光費 | 82,931,143 | 5.97 | 97,262,614 | 7.15 | △ 14,331,471 | △ 14.7 |
| 建築費 | 20,892,041 | 1.50 | 22,262,334 | 1.64 | △ 1,370,293 | △ 6.2 |
| 都市整備費 | 12,400,598 | 0.89 | 14,885,328 | 1.09 | △ 2,484,730 | △ 16.7 |
| 道路費 | 66,208,288 | 4.76 | 68,146,854 | 5.01 | △ 1,938,566 | △ 2.8 |
| 港湾費 | 18,303,815 | 1.32 | 16,146,558 | 1.19 | 2,157,257 | 13.4 |
| 消防費 | 38,882,173 | 2.80 | 38,036,709 | 2.80 | 845,464 | 2.2 |
| 教育費 | 77,700,237 | 5.59 | 77,905,025 | 5.73 | △ 204,788 | △ 0.3 |
| 公債費 | 185,892,895 | 13.37 | 187,262,720 | 13.77 | △ 1,369,825 | △ 0.7 |
| 諸支出金 | 181,022,509 | 13.03 | 179,561,448 | 13.19 | 1,461,061 | 0.8 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0.07 | 1,000,000 | 0.07 | — | 0.0 |
| 歳出合計 | 1,389,913,648 | 100.00 | 1,360,350,882 | 100.00 | 29,562,766 | 2.2 |

3 平成23年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 比 較 | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------|
| | | | 増 △ 減 | 伸 び 率 |
| 歳 出 | (100%) 1,389,913,648 | (100%) 1,360,350,882 | 29,562,766 | 2.2 |
| 人 件 費 | (14.6) 203,185,448 | (14.9) 202,879,432 | 306,016 | 0.2 |
| 扶 助 費 | (28.4) 394,690,090 | (25.5) 347,502,879 | 47,187,211 | 13.6 |
| 行 政 運 営 費 | (18.3) 254,225,289 | (20.0) 272,119,704 | △17,894,415 | △ 6.6 |
| 行政推進経費 | (15.6) 216,997,919 | (17.0) 231,682,442 | △14,684,523 | △ 6.3 |
| 行政内部経費 | (2.7) 37,227,370 | (3.0) 40,437,262 | △3,209,892 | △ 7.9 |
| 施 設 等 整 備 費 | (12.0) 166,715,739 | (12.3) 166,971,045 | △255,306 | △ 0.2 |
| 市単独事業費 | (8.0) 111,761,303 | (8.0) 108,307,099 | 3,454,204 | 3.2 |
| 国庫補助事業費 | (4.0) 54,954,436 | (4.3) 58,663,946 | △3,709,510 | △ 6.3 |
| 公 債 費 | (13.4) 185,892,895 | (13.8) 187,262,720 | △1,369,825 | △ 0.7 |
| 繰 出 金 | (13.3) 185,204,187 | (13.5) 183,615,102 | 1,589,085 | 0.9 |
| 財 源 | (100%) 1,389,913,648 | (100%) 1,360,350,882 | 29,562,766 | 2.2 |
| 一 般 財 源 | (57.8) 803,760,533 | (58.6) 797,143,493 | 6,617,040 | 0.8 |
| 市 債 | (9.2) 127,426,000 | (9.4) 127,426,000 | - | - |
| 特 定 財 源 | (33.0) 458,727,115 | (32.0) 435,781,389 | 22,945,726 | 5.3 |

(注) 1 ()は構成比を示します。

- 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
- 行政内部経費とは、主に行政が使う施設（区庁舎・事務所）や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | | (2.4) | (2.2) | (0.8) | (△ 0.8) | (2.2) |
| | | 1,331,029 | 1,359,914 | 1,371,350 | 1,360,351 | 1,389,914 |
| 特 別 会 計 | | (△ 3.3) | (△ 6.1) | (△ 2.3) | (△ 9.6) | (6.4) |
| | | 1,402,904 | 1,317,082 | 1,287,280 | 1,163,874 | 1,238,762 |
| 公 営 企 業 会 計 | | (5.4) | (△ 3.3) | (△ 6.5) | (△ 4.2) | (5.9) |
| | | 664,254 | 642,527 | 600,485 | 575,528 | 609,355 |
| 全 会 計 総 計 | | (0.5) | (△ 2.3) | (△ 1.8) | (△ 4.9) | (4.5) |
| | | 3,398,188 | 3,319,523 | 3,259,115 | 3,099,754 | 3,238,031 |
| 全 会 計 純 計 | | (3.3) | (△ 4.3) | (△ 0.9) | (△ 1.0) | (4.3) |
| | | 2,504,111 | 2,396,096 | 2,374,886 | 2,351,607 | 2,452,310 |
| 参 考 | 国一般会計予算の伸び率 | % | % | % | % | % |
| | | 4.0 | 0.2 | 6.6 | 4.2 | 0.1 |
| | 地方財政計画の伸び率 | % | % | % | % | % |
| | | △ 0.0 | 0.3 | △ 1.0 | △ 0.5 | 0.5 |

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 市 債 計 上 額 | | (△ 5.0) | (△ 5.0) | (3.1) | (11.1) | (-) |
| | | 117,109 | 111,253 | 114,690 | 127,426 | 127,426 |
| 市 債 依 存 度 | | % | % | % | % | % |
| | | 8.8 | 8.2 | 8.4 | 9.4 | 9.2 |
| 市 債 現 在 高 | | 2,382,451 | 2,373,787 | 2,385,893 | 2,411,539 | 2,436,157 |

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成22年度は最終現計予算額、23年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人 件 費 | (3.7) | (0.1) | (△ 1.6) | (△ 3.5) | (0.2) |
| | 213,399 | 213,660 | 210,247 | 202,879 | 203,185 |
| 一般会計歳出に占める | % | % | % | % | % |
| 人 件 費 の 割 合 | 16.0 | 15.7 | 15.3 | 14.9 | 14.6 |

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公 債 費 | (2.9) | (1.4) | (△ 1.2) | (△ 0.5) | (△ 0.7) |
| | 187,782 | 190,386 | 188,134 | 187,263 | 185,893 |
| 一般会計歳出に占める | % | % | % | % | % |
| 公 債 費 の 割 合 | 14.1 | 14.0 | 13.7 | 13.8 | 13.4 |

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 一 般 会 計 | (△ 2.2) | (△ 3.2) | (△ 8.3) | (△ 17.8) | (△ 0.2) |
| | 228,802 | 221,386 | 203,072 | 166,971 | 166,716 |
| 特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計 | (△ 6.4) | (△ 7.9) | (5.4) | (△ 13.7) | (△ 2.9) |
| | 151,073 | 139,155 | 146,724 | 126,570 | 122,917 |
| 計 | (△ 3.9) | (△ 5.1) | (△ 3.0) | (△ 16.1) | (△ 1.3) |
| | 379,875 | 360,541 | 349,796 | 293,541 | 289,633 |

5 平成22年度一般会計歳入予算執行状況

(平成23年3月31日現在、単位：千円)

| 区分 | 予 算 現 額 | | | | 収入済累計額 | |
|-----------------|---------------|-----------|-------------|----------------|---------------|---|
| | 当初予算額 | 補 正 期 間 | | 繰越事業費 充当繰越額 | | 計 |
| | | 上半期 | 下半期 | | | |
| 市 | 687,041,000 | 0 | 9,398,000 | 0 | 696,439,000 | |
| 地方譲与税 | 8,256,000 | 0 | 7 | 0 | 8,256,007 | |
| 利子割交付金 | 2,385,000 | 0 | △ 371,000 | 0 | 2,014,000 | |
| 配当割交付金 | 993,000 | 0 | △ 149,000 | 0 | 844,000 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 489,000 | 0 | 16,000 | 0 | 505,000 | |
| 地方消費税交付金 | 34,189,000 | 0 | △ 1,565,000 | 0 | 32,624,000 | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 179,000 | 0 | △ 12,000 | 0 | 167,000 | |
| 自動車取得税交付金 | 6,069,000 | 0 | △ 1,839,000 | 0 | 4,230,000 | |
| 軽油引取税交付金 | 10,789,000 | 0 | 38,000 | 0 | 10,827,000 | |
| 国有施設等所在市町村助成交付金 | 632,000 | 0 | △ 14,000 | 0 | 618,000 | |
| 地方特例交付金 | 10,517,000 | 0 | △ 2,764,938 | 0 | 7,752,062 | |
| 地方交付税 | 11,500,000 | 80,896 | 4,647,280 | 0 | 16,228,176 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,262,000 | 0 | 0 | 0 | 1,262,000 | |
| 分担金及び負担金 | 19,166,804 | 0 | 33,111 | 305,937 | 19,505,852 | |
| 使用料及び手数料 | 44,142,887 | 0 | 0 | 0 | 44,142,887 | |
| 国庫支出金 | 207,657,094 | 1,292 | 5,930,259 | 14,007,569 | 227,596,214 | |
| 県支出金 | 46,320,162 | 379,886 | 1,633,840 | 511,966 | 48,845,854 | |
| 財産収入 | 11,259,299 | △ 3,000 | △ 266,000 | 0 | 10,990,299 | |
| 寄附収入 | 308,870 | 138,000 | 564,265 | 0 | 1,011,135 | |
| 繰越収入 | 3,829,455 | 0 | 2,166,861 | 0 | 5,996,316 | |
| 繰越収 | 1 | 531,327 | 48,628 | 13,309,412 | 13,889,368 | |
| 諸収入 | 125,939,310 | 0 | 465,640 | 0 | 126,404,950 | |
| 債 | 127,426,000 | △ 801,000 | 801,000 | 2,490,395 | 129,916,395 | |
| 計 | 1,360,350,882 | 327,401 | 18,761,953 | 30,625,279 | 1,410,065,515 | |

6 平成22年度一般会計歳出予算執行状況

(平成23年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 予 算 現 額 | | | 繰越額及び 予備費充当額 | 計 | 支出済額 |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|---------------|------|
| | | 補正状況 | | 下 半 期 | | | |
| | | 上 半 期 | 下 半 期 | | | | |
| 議 会 費 | 2,963,233 | 0 | △ 6,650 | 0 | 2,956,583 | 2,855,386 | |
| 総 務 費 | 85,666,435 | 0 | △ 84,455 | 123,347 | 85,705,327 | 65,758,891 | |
| 市 民 活 力 推 進 費 | 39,400,638 | 0 | △ 314,558 | 848,855 | 39,934,935 | 37,203,880 | |
| こ ども 青 少 年 費 | 196,601,851 | △ 258,852 | △ 4,433,598 | 157,582 | 192,066,983 | 179,400,676 | |
| 健 康 福 祉 費 | 252,937,428 | 937,824 | 13,625,947 | 1,993,594 | 269,494,793 | 251,930,961 | |
| 環 境 創 造 費 | 35,215,009 | 0 | 2,178,681 | 936,808 | 38,330,498 | 30,340,707 | |
| 資 源 循 環 費 | 44,999,626 | 11,207 | △ 354,466 | 1,371,424 | 46,027,791 | 39,155,858 | |
| 経 済 観 光 費 | 97,262,614 | 0 | △ 761,659 | 0 | 96,500,955 | 94,751,454 | |
| ま ち づ く の 調 整 費 | 22,262,334 | 0 | 764,407 | 12,997 | 23,039,738 | 20,037,490 | |
| 都 市 整 備 費 | 14,885,328 | 0 | 1,578,316 | 3,440,709 | 19,904,353 | 13,452,944 | |
| 道 路 費 | 68,146,854 | △ 77,417 | 588,197 | 9,124,444 | 77,782,078 | 52,352,700 | |
| 港 灣 費 | 16,146,558 | 0 | 420,811 | 9,074,406 | 25,641,775 | 18,334,097 | |
| 安 全 管 理 費 | 38,036,709 | △ 284,554 | △ 134,952 | 0 | 37,617,203 | 35,442,622 | |
| 教 育 費 | 78,002,097 | 0 | 2,647,966 | 1,085,920 | 81,735,983 | 71,728,908 | |
| 公 債 費 | 187,262,720 | 0 | △ 4,004,652 | 0 | 183,258,068 | 79,610,585 | |
| 諸 支 出 金 | 179,561,448 | △ 807 | 7,052,618 | 2,545,193 | 189,158,452 | 90,579,965 | |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0 | 0 | △ 90,000 | 910,000 | 0 | |
| 計 | 1,360,350,882 | 327,401 | 18,761,953 | 30,625,279 | 1,410,065,515 | 1,082,937,124 | |

7 平成22年度市税の収入状況

(平成23年3月31日現在、単位：千円)

| 科 目 | 予算現額 | 調定額(A) | 収入済額(B) | 収入割合(B)/(A) |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市 税 | 696,439,000 | 718,546,952 | 693,142,781 | 96.5% |
| 普 通 税 | 623,661,000 | 644,512,454 | 621,634,138 | 96.5% |
| 市 民 税 | 332,868,000 | 348,234,647 | 331,698,994 | 95.3% |
| 固 定 資 産 税 | 268,653,000 | 273,896,336 | 267,816,599 | 97.8% |
| 軽 自 動 車 税 | 1,813,000 | 1,984,750 | 1,812,938 | 91.3% |
| 市 た ば こ 税 | 19,901,000 | 19,971,454 | 19,880,610 | 99.5% |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 426,000 | 425,267 | 424,997 | 99.9% |
| 目 的 税 | 72,778,000 | 74,034,498 | 71,508,643 | 96.6% |
| 入 湯 税 | 73,000 | 84,088 | 75,720 | 90.0% |
| 事 業 所 税 | 16,599,000 | 16,604,291 | 16,371,368 | 98.6% |
| 都 市 計 画 税 | 56,106,000 | 57,346,119 | 55,061,555 | 96.0% |